

被災地の歴史資料・文化財の保全、震災の経験の記録化と保存!!
幅広いネットワークづくりを通じて、歴史・文化を復興に活かす!!
被災地から全国へ、歴史学と社会をめぐる普遍的な課題へ!!

史料ネット NEWS LETTER

第25号 2001年7月16日(月)

発行 歴史資料ネットワーク(神戸大学文学部内)
TEL/FAX 078-803-5565

URL <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~macchan/welcome.html>

Mail: yfujita@lit.kobe-u.ac.jp

目次

諸課題の発展にこたえるための 史料ネットの新たな組織改革にむけて		山陰史料ネット近況報告 小林准士... 5
「資料ネットやまぐち」の活動	奥村 弘... 1	兵庫県公館県政資料館部門との懇談..... 6
愛媛資料ネットの活動状況	森下 徹... 3	NPO法人シンフォニー講演と交流の夕べ「ま ちはこうして創られた」/講演とシンポジ ウム「阪神・淡路大震災をどう伝えるか」
広島歴史資料ネットワークの形成 について	寺内 浩... 3 長谷川博史... 4	第2回開催..... 7 「火垂るの墓を歩く」/兵庫津研究会(第3 回)のお知らせ..... 8

諸課題の発展にこたえるための 史料ネットの新たな組織改革にむけて

史料ネット代表幹事 奥村 弘

はじめに

阪神・淡路大震災から6年がたちました。歴史資料保全を目的として、関西の主要な学会を中心に、全国の歴史学会の支援を受けて開設された歴史資料ネットワークは、震災復興の状況および、各地で頻発する地震とその後の保全活動の展開、さらには日本社会の変化のなかで、いくつかの節目を区切りながら、その活動を発展させてきました。

史料ネットの組織の性格がある程度整理されたのは、震災後の緊急保全活動が一応の終了をみた1996年4月のことでした。このとき、歴史資料保全情報ネットワークから、歴史資料ネットワークと改称し、史料の救出・保全など震災処理の継続・被災地の歴史・文化を知る活

動の継続・普遍的課題に向けての取り組み(「活動を通じて明らかになった、歴史学と社会をめぐるより普遍的な課題に取り組み、その経験を全国に発信する」)を行なうことを新たな目的と定め、現在まで活動を進めてきました。史料ネットをめぐる新たな状況

そして、今、運営委員会では、関係学会でも議論を進めていただきながら、新たな状況の展開に対応した組織改革案の具体化を進め、来年度からの実施をめざしています。議論は、昨年11月から本格化させていますが、それは、新たな対応が必要となる、次のような状況が生まれたことにあります。

第一は、被災地での歴史文化に関する活動は
(次頁につづく)

“史料ネット News Letter”購読のお願い

史料ネットの活動に、平素からご協力いただき、ありがとうございます。

“News Letter”は年4回発行、年間郵送料500円にて受け付けています。本号より4号分が、2001年度分になります。多くの皆さんの購読をお願いします。

下記口座に「ニュース郵送購読希望」と明記してお振り込みいただくか、TEL、Mail等にて史料ネットセンターまでお申し込みください。

史料ネット郵便振替口座

名義 阪神大震災対策歴史学会連絡会 口座番号 01090-7-23009

多面的な成果を上げながらも、一方では、地震後の被災自治体の財政困難の中で、保全史料の自治体への移管や、その前提となる仮整理さえ、なかなか進まないという状況があります。被災地における歴史文化に関する活動とその成果を全国に返していく活動を、地道に継続的に支えていくためにふさわしい組織形態が求められています。

第二は、鳥取県西部地震、芸予地震など多発する地震災害に対して、緊急対応を行うとともに、情報を整理し、全国の関係者に発信していくセンター的な機能が求められていることです。

現在必要とされている対応は、これまでの歴史資料ネットワークの活動と、その内容では大きく変わるものではありません。しかしながら被災地での地道な活動の継続、頻発する地震への対応は、元来、関係者のカンパ活動のみで成り立っている史料ネットの不安定な活動形態では、対応に限界があります。

組織体制の整備に向けて

史料ネットは、広範な学会の連携と積極的に活動に参加するボランティアからなる組織です。広範な歴史学会と様々な市民が持続的に協力しながら、歴史資料保全と社会におけるその活用を実践的に進めていくという、その基本的な性格を維持していくために、史料ネットを財政的に支え、人的にも連絡を緊密にし活動維持のための会員制を導入し、これとの関係で、目的のいっそうの明確化、組織の整備を行いたいと考えるにいたった次第です。

運営委員会および、各関係学会での議論をへて、現在、組織改組に伴う歴史資料ネットワークの基本的な目的は、次の六点到整理されています。

阪神・淡路大震災後の保全歴史資料の保存と活用
阪神淡路大震災の資料・記録の保存と活用
被災地を中心とする市民の歴史研究活動の援助
大規模自然災害についての史料保全・歴史研究についての提言
大規模自然災害の際の歴史学会の史料保全活動の暫定的なセンター的役割
市民社会の中での歴史資料のあり方についての研究

このうち の暫定的なセンター的役割が、これまでの活動目的に加わっています。これは、地震時の史料保全活動について、当面史料ネッ

ト以外に、各地の活動を支援する連絡センターをすぐさま設置できないという現状からくるものです。

歴史学会が全体として組織的にこのような活動を支える恒久的なシステムをいかにつくるのかについては、史料ネットも の課題の一部として、積極的に学会で議論しうる素材を提供していきたいと考えています。

会員制度についての提案

会員は、各学会を単位とする学会会員、史料ネットの趣旨に賛同、組織の維持を積極的にすすめてくれる維持会員、歴史資料の保全、市民社会での活用ということに賛同してくれる歴史関係者、地域住民からなる「市民サポーター」（仮称）の三つの会員で構成します。

「市民サポーター」は、広範な歴史関係者だけでなく、これまでの史料ネットの史料保全活動、市民講演会、その他多様な活動によって結びつきができた市民の方々に支えていただくことを想定しています。市民サポーターとして史料ネットを支えてくださる方に対しては、関係学会の市民向け企画のお知らせ、史料ネットの独自企画のお知らせや参加費の割引など、積極的な結びつきも強めていきたいと考えています。ちなみに維持会員の会費は五千円程度（学生院生は半額）、市民サポーターは三千円程度を考えています。

学会会員および維持会員は、史料ネットワークの運営に直接参加する権利を持つものとし、この二種の会員の出席の下、年に一度総会を行い、年間計画をもって活動を進めていきたいと考えています。

日常活動等

基本的方針は、一ヶ月から二ヶ月に一度行う、幹事学会会員およびボランティアリーダーからなる運営委員会で行い、各種の日常活動を進めていくため事務局および事務局長を置き、専任にちかい形で事務員を置くという、ほぼ現状に近い活動形態を維持していくことを基本とします。また埋蔵文化財への対応、震災資料への対応など、新たな大地震への対応など必要に応じて、部門別の委員会（長は運営委員）を設けることも考えています。

年四回発行しているニュースレターについては、体裁、内容ともさらに充実させていきたいと考えています。なおこの組織改革は、史料ネットを常設の団体として固定するものではありません。史料ネットのあり方については、その基本的な課題である についての状況が

変化した段階で（おそらく数年後）、その発展的解消も含めて、さらに議論をすすめていきたいと考えています。

ご意見を募ります

この組織改革案について、読者のみなさまか

らのご意見をお待ちしています。メールでも、運営委員に直接声をかけていただいても結構です。よろしく願いいたします。

（おくむらひろし）

「資料ネットやまぐち」の活動

森 下 徹

「資料ネットやまぐち」では、去る7月7日に、初めての巡回活動に着手した。

今回訪れたのは、地震直後に被害が報じられた県東部の大島である。この島は4つの町からなるが、そのうち東部を占める東和町に筆者の勤務先の大学院生の実家があり、そちらにお邪魔してお話をうかがった。

現地に行ってみて何より感じたことは、テレビなどの映像ではわからなかった地震の被害の生々しさだった。人口7千人程度のこの町で家屋の全半壊が30戸ほど、その他もあわせると金額にして1億7千万円の被害が出たとのことで、今でも土塀や土壁が崩れたままになっているお宅が目についた。また倒壊したままになっている石灯籠もあった。大島全体で考えれば、たしかに今後の復旧作業のなかで、歴史資料の廃棄が心配されるところである。

ただし、伊崎地区にあって多くの古文書を伝えてきた2軒の旧家は、ともに町外に転居しているとのことで、わずか数時間の滞在だったこともあって、この地区に即して歴史資料の被災

状況を直接に把握することはできなかった。

ちなみに東和町は、かつて宮本常一が主導して町史を編纂し、そのさい多くの歴史資料を収集したところとして有名である。したがって資料の所在を確認するうえでも、町の教育委員会など行政機関への連絡が必要だったと、あとになって痛感した次第である。

たとえばこの一事をとっても明らかのように、今回の調査は全くの飛び込みで、事前の準備が不十分だったことは否めない。もっとも直前になって、山陰ネットの岸本覚氏に同行をお願いできたので、現地の方にお話をうかがうポイント、注意すべき街区や景観の見方など、参考になることは大いにあった。

「百聞は一見にしかず」ではないが、見様見かねで活動のノウハウは伝わってゆくものなのかも知れない。その意味でも、まずは行動に移すことが大切なはずだろう。東和町を手始めに、この夏休みを利用して巡回活動を引き続き行いたいと思っている。

（もりしたとおる、山口大学教育学部）

愛媛資料ネットの活動状況

寺 内 浩

芸予地震の発生から3ヶ月が経ち、この間愛媛資料ネット（芸予地震被災資料救出ネットワ-ク愛媛）は、今治市を中心に計6回の救出保全活動を行った。

今治市に資料の保管場所の使用を断られ、当初は所有者宅にお願いして預かっていただくしか手段はなかったが、今治史談会会長の御厚意によりお宅の一角を借りることができたため、6月からは破棄処分される予定の多くの文書・書籍や民具類を救出保全することが可能となっ

た。それらは、民具・農具類が約30点、文書・書籍がダンボール約30箱分にのぼるが、今後はそれらの整理・移管作業をどう行うかが問題となる。

愛媛資料ネットの活動をして痛感したことは、近現代の資料、特に文書・帳簿や書籍は保存すべき歴史資料とは一般にはみなされていないことである。従って、市の広報などを通じて一般市民に呼びかけても反応は芳しくなく、メンバーが古い家や土蔵のある家などを一軒一軒訪ね

歩いてやっと資料に行き当たるといふ事例がほとんどであった。こちらから働きかけないと近現代の地域資料はなかなかみつからないようで

ある。残念ながら大半の資料は人知れず消失しているであろう。

(てらうちひろし、愛媛大学法文学部)

広島歴史資料ネットワークの形成について

長谷川 博史

広島においては、去る5月21日に「広島歴史資料ネットワーク(略称:広島史料ネット)」を立ち上げ、広島県庁における記者発表や、マスコミ各社の取材、各種研究会等における呼びかけなどを行っている。

広島史料ネットは、直接的には、梅雨に伴う地震の二次的被害や余震を想定した情報収集に重点をおいて、スタートした。あわせて、呉市・沢原家における資料の避難作業も継続した。その過程では、いくつかの課題に直面したように思う。

第一に、資料の滅失を生み出す災害とは、被害の存在も比較的に見えやすくかつ救出期限が明らかな激甚災害よりも、芸予地震のように、そこまでには至らないが深刻という規模のものの方が多いのではないかということである。通常の災害は、徐々に、そしてさりげなく不意に、史料の滅失に至るケースも多いと考えるべきであり、情報収集の重要性は言うまでもないし、「緊急」の概念も不鮮明となりやすい。この1ヶ月間は、情報が掴めないことに焦りを感じるとともに、どこまでの作業を以て「緊急」避難の概念ととらえるべきか迷った。

第二に、情報収集とネットへの参加を呼びかけるために応じたマスコミ取材が、私たちの意図とは異なる形で報道され、結果としてほとんど意味をなさなばかりか、無用の誤解すら生んだ可能性が高いことである。

第三に、これも情報収集の問題であるが、災害に伴う資料の滅失は、「人災」であるケースが多いという当たり前の事実が、重くのしかかったことである。5月末に、福山市鞆町の船蔵が、解体の必要などなかったにも関わらず、建物の維持管理を厭う所蔵者の意向によって、地震を口実として、一挙に解体された。歴史的港湾の風景に大きなダメージを与え、蔵内に存在したと思われる資料は全く把握できないまま消滅した。

上記のような課題を克服するためにも、私た

ちは、さらに情報収集を広く呼びかけ、情報交換・意見交換を重ね、また実際の救援活動がない時期にも、実地研修や資料修復の実習などを通して、活動内容と方法の共通認識を明確化していく努力を続けていきたいと考えている。

(はせがわひろし、広島大学文学部)

「広島歴史資料ネットワーク」への参加・協力の呼びかけ

去る3月24日の芸予地震による被害は、徐々に明らかになりつつありますが、なお全貌は定かではありません。被災された方々には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復と復旧をお祈り申し上げます。

さて、今回の地震によって損壊した家屋の解体や修理などにともない、古文書をはじめとする歴史資料が失われていく危険性がきわめて高い状況にあります。特に、これから梅雨を迎える時期に当たり、これまで見過ごされてきたような損傷が大きな被害に拡大する可能性も非常に高いと考えられます。周知の文化財はもとより、これまでその存在すら知られずひっそりと伝えられてきた歴史資料の数々は、地域共通の財産であり、その地域固有の特質・歴史・文化を物語る得がたい情報源であり、現在を生きる我々にはそれらを次の世代に継承していく責任があると考えられます。

このたび、以上のような歴史資料の危機的状況を踏まえ、可能な限り歴史資料の救出を図るため、広島歴史資料ネットワーク(略称:広島史料ネット)を立ち上げることにいたしました。地震にともなう歴史資料の救出活動は、すでに阪神大震災や鳥取県西部地震において、関西の歴史学研究者などによって構成される歴史資料ネットワーク(史料ネット)を中心に進められてきており、今回の芸予地震においても、すでに愛媛県・山口県に史料ネットが形成されています。広島史料ネットは、これら周辺地域のネ

ネットワークとも連絡を取り合いながら、情報収集と救出活動に取り組むたいと考えております。できるだけ多くの方々に、ご参加・ご協力をいただきたく存じます。

私たちが情報収集や救出の対象と考えている歴史資料としては、以下のようなものがあります。

古文書（江戸時代以前に、くずした文字で和紙に書いたものなど）

古い本（和紙に書かれて冊子にしてあるものなど）

明治・大正・昭和の記録（手紙や日記など）

・新聞・雑誌・パンフ・チラシ・広告・写真・絵

農具・機織り・養蚕の道具・古い着物など物づくりや生活のための道具

その他、木造建築物や石造物など文化財一般
このような歴史資料の被災に関する情報がございましたら、下記の連絡先までご連絡下さい。

2001年5月21日

広島歴史資料ネットワーク

代表幹事 久保隆史（久保清風堂）

幹事 伊藤 実（広島県立歴史民俗資料館）

幹事 西村 晃（広島県立文書館）

幹事 勝部真人（広島大学）

事務局 長谷川博史（広島大学）

【連絡先】広島歴史資料ネットワーク

（略称：広島史料ネット）

〒739-8522 東広島市鏡山1-2-3

広島大学大学院文学研究科日本史学研究室

Tel/Fax 0824-24-6643

E-mail hhase@hiroshima-u.ac.jp

山陰史料ネット近況報告

小林 准 士

1. 今年に入ってから経過報告

昨年（2000年）10月6日の鳥取県西部地震以来、およそ9ヶ月にわたり、被災地において、史料保全のボランティアを行ってきた。この間における、山陰史料ネットの立ち上げの経緯等については、すでに『日本史研究』463号（2001年3月）で述べたところなので、今年に入ってから経緯や、募金の状況、シンポジウム等における活動報告、今後の見通しなどについて、述べておきたい。

昨年中は、おもに日野町で活動を行ったが、今年に入ってから、場所を境港市や米子市に移した。日野町が積雪地帯であったために、公費による解体を年内にやり遂げることを急いだのに対し、境港市などの平野部では、年明けから解体を本格化しはじめたという事情があったからである（尤もこうした事情については後から判明したのであるが）。

このような解体の進行状況に応じて、山陰史料ネットも、特に解体建物数が多かった境港市で活動を本格化させるつもりであったが、結果的には、日野町ほど十分な対応ができなかった。その理由としては、第一に十分な保管施設を境港市に用意してもらえなかったことが挙げられる。また、日野町の場合、地元の歴史研修会の方々が熱心に地域の史料を残そうと努力された

のに対し、境港市などでは、そういった地元住民の方々を見つけることができず、連携できなかったというのも、もう一つの理由である。改めて、日頃からの自治体及び地域住民との連携が、史料保存にとって重要であることを痛感した次第である。

このような訳で、境港市や米子市では、十分に対応できたとは言いがたいが、それでも境港市を中心に、年明け以降、10軒ほどのお宅の史料を保全することができた。また、日野町や米子市では、4月以降、第2次の公費解体も行われたので、これらについても巡回調査を行い、必要な場合にはレスキューをおこなった。これにより、日野町でも新たに2軒のお宅から史料を預かることになった。この第2次申請への対応を4月まで行って以後は、預かった史料を整理していく段階に入っている。

2. 募金について

一方、山陰史料ネットに寄せられた募金については、3月20日段階でまとめたものを、ウェブサイトに乗せた*。この段階で、募金総額は1,387,371円であった。対して支出は、京都造形芸術大学分（主に交通費）297,375円、神戸大学分（主に交通費）226,073円、山陰史料ネット分（資材費、保険料、交通費など）343,282円の計866,730円であり、残高は520,641円となっ

ていた。

その後、史料ネットを通じて『日本史研究』に募金の振り込み用紙を挿入していただくなどした結果、募金額が増え、現在は1,331,114円の残高となっている。また外に、歴史学研究会大会会場での募金205,029円（こちらは山陰史料ネット、愛媛資料ネット、資料ネットやまぐちの三者で配分予定。うち8万円は愛媛資料ネットに送金済み）もある。これらの募金については、4月以降も、おもに交通費、レンタカー代等に使用している。今後も、これらの用途に加えて、整理に必要な資材費を購入するなどしていく予定である。

3. 学会等における活動報告について

昨年11月23日の島根史学会大会、今年1月20日の京都造形芸術大学での島根大学院生・学生による報告、1月27日の島根大学内のシンポにおける竹永氏の報告、2月3日の島根大学・鳥取大学合同シンポにおける報告、3月3日の文化財保存修復学会（当日私が参加できず、藤田明良氏に原稿を読んでもらった）等、昨年来、活動を紹介する機会を得てきた。最近では、6月16日に日本歴史学協会による史料学・史料館員問題シンポジウムが早稲田大学で開催され、私は「鳥取県西部地震後における被災史料の救出活動」と題して報告した。小松徳年氏による、茨城県庁舎移転に伴う公文書保存に関する問題、西田かほる氏による甲州史料調査会の活動紹介も行われ、個人的には、史料保全態勢の平時と非常時での違いについて、考えるきっかけとなった。

兵庫県公館県政資料館部門との懇談

史料ネットは、兵庫県の公文書館事業を所管する県政資料館部門との懇談、情報交換を、1998年、1999年に1回ずつ行ないました。これについては、本“News Letter”第15号、16号でお知らせしたとおりです。

その後、阪神・淡路大震災記念協会を中心に民間所在の震災資料調査・収集が進むなか、行政側の震災関連文書保存がますます重要となってきています。そういった状況に鑑み、史料ネットとしてさまざまな場で、震災関連文書保存の重要性、それに向けた取り組みを、兵庫県や神戸市などの担当部局、担当者に働きかけてきました。

これについて、具体的な状況を把握すべく、去る6月19日、県政資料館部門との2年ぶりの懇談を行ないました。史料ネットの奥村代表幹事、大國、辻川の3人が訪問し、この間の県としての取り組みをお聞きしました。

それによると、県では復興企画課が所管して震災関連文書等（電磁的記録も含む、決裁文書以外の参考資料等も含む）を総合的に収集・保存することになり、全庁的に調査を行なっている。その結果、すでに県公館に約1,300冊の関連簿冊が集まっている。これらについて、収集、整理、公開可否の判別等の作業を行なうべく、5年計画で一定の人員体制もとっている、ということでした。

4. 今後の見通しについて。

救出・保全した史料、民具については、引き続き整理作業を行っていく予定である。但し、どのように進めていくかについては現在模索中である。というのも、整理及び所蔵者への返還手続き、活用の仕方等に関して、各自治体にどのような手続き、態勢を取ってもらうかについて、まだ充分な話し合いができていない。また、ボランティアとしてどこまで仕事をするようになるかも、まだ見通しが立っていない。

ただ、活動成果の所蔵者や住民の方々への報告、それから、住民自身が史料を整理し、活用していけるようになるための働きかけと支援が必要であることは間違いない。したがって、当面はボランティアで、通常の史料調査・整理に近いかたちで作業を進めていきつつ、併せて襖のはがしに関する住民への講習会、古文書をよむ会、収集民具の使用方法に関する聞き取り会の企画等も行っていく予定である。

というわけで、地域住民や自治体によって、保全した史料の整理、保存や活用ができるようになるまでの体制が築きあげられることを目標に、試行錯誤が当面続きそうである。目標を達するには、山陰地域の研究機関、史料保存機関の関係者だけでなく、さらに広範な関係者の知恵と協力が今後も必要であるので、お願いする次第である。

*<http://www.hist.shimane-u.ac.jp/eq/index.html>

（こばやしじゅんじ、島根大学法文学部）

県公館が、従前は兵庫県の公文書館としてかならずしも十分な機能を発揮してくることができなかったことを考えると、この現状は画期的なことと言えるでしょう。懇談の場では、そういった取り組みをぜひ進めていただき、さらに震災関連文書のみならず日常的な歴史的公文書の収集、保存、公開の流れづくりに活かして行っていただきたい、と申し入れました。また、県内部でその事業を推進するのみならず、その取り組みを対外的に、ことに県下被災市町に知らせて、市町の文書もまた保存、公開されるような方向への働きかけも、県として考えていただきたい、ということも提案しました。

史料ネットとしては、今後もこういった行政機関等との情報交換や連携に務め、必要な働きかけを継続してきたいと考えています。

NPO法人シンフォニー講演と交流の夕べ「まちはこうして創られた」

史料ネットが後援する、尼崎のNPO法人シンフォニーによる歴史文化交流事業、講演と交流の夕べの第五回がこの6月23日に開催されました。

テーマ「まちはこうして創られた - 阪急住宅の事例から - 」

日時 2001年6月23日(土) 午後2時～5時 講演会とパネルディスカッション
午後5時～7時 ワインパーティ

場所 尼崎市南塚口町、園田学園女子大学AVホール、一谷メモリアルホール

参加者 歴史やまちづくりに関心を持つ市民や研究者、行政関係者等 約80人

講演会では、まず(財)千里国際情報事業財団常務理事で、阪急の経営史に詳しい土井勉さんが「阪急沿線のまちづくり - 集客と地域イメージの形成 - 」と題して、戦前に大阪近郊の良好な沿線住宅地を供給した阪急住宅の歴史について紹介。続いて建築史家の川島智生さんが「昭和戦前期の阪急住宅地の研究 - 尼崎市園和住宅を事例として - 」と題して、園田や武庫之荘の阪急住宅の事例をもとに、尼崎における具体的な阪急住宅開発の様子や、今も残る当時の住宅の特徴などについて、スライドも使いながらくわしく紹介しました。

続いて、パネラーの京都造形芸術大学教授、内田俊秀さんに加えて、会場からの声もまじえながら、パネルディスカッションが行なわれました。ここでは、阪急住宅をはじめとする尼崎や阪神地域の宅地開発の歴史について、さらには今後のまちづくりのあり方や、そこに阪急住宅のような地域遺産をどう活かしていくのかといったことについて、熱心な討議が行なわれました。終了後、会場を移してのワインパーティも大きく盛り上がり、活発な意見が交わされました。

講演とシンポジウム「阪神・淡路大震災をどう伝えるか」第2回開催

阪神・淡路大震災をどう伝えるか。この大きな課題について史料ネットは、震災・まちのアーカイブをはじめとする市民団体や行政機関などとも連携しながら、震災体験の記録化や資料の保存などの面から取り組みを進めてきました。その一環として、昨年10月15日「阪神・淡路大震災をどう伝えるか」と題するシンポジウムを開催し、多くの市民の皆さんの参加をいただきました。

このテーマについてメモリアルセンターの問題を中心に、第2回のシンポジウムを以下のとおり開催しました。

日時 2001年7月8日(日) 午後1時30分～4時30分

場所 ピフレホール(神戸市長田区)

司会 芝村篤樹氏(桃山学院大学経済学部)

パネラー 笠原一人氏(京都工芸繊維大学造形工学科)、菅祥明氏(震災・まちのアーカイブ)

室崎益輝氏(神戸大学都市安全研究センター)、山辺昌彦氏(立命館大学平和ミュージアム)

この企画は、開催告知が複数の新聞紙上において比較的大きく取りあげられ、当日も活発に議論が行なわれました。特に、すでに神戸東部新都心においてすでに建設工事がはじまっている震災メモリアルセンターについて、そのプランニングの経緯への疑問や、震災を伝えるものとして本当にふさわしいプラントになっているのかといった点への批判が、多く出されました。

この催しの内容についてくわしくは、本ニュース次号で紹介する予定です。

「火垂るの墓を歩く会」 『火垂るの墓』を歩く会実行委員会主催

一昨年より、実行委員会形式で毎夏開催されている、戦争の歴史をたどる見学会「火垂るの墓を歩く」。史料ネットが協力するこの企画は、野坂昭如氏の小説『火垂るの墓』の舞台となったゆかりの地を歩きながら、戦争の歴史について学ぶものです。一昨年、昨年とも定員50人に対して二倍以上の申込みが殺到するという人気です。

昨年の企画は、神戸にて空襲戦災を記録する全国連絡会議大会を開催した「神戸空襲を記録する会」とも連携して実施されました。こういった経験を受けて、火垂るの墓を歩く会と神戸空襲を記録する会では、継続的な相互の企画協力や、共同研究・調査的な取り組みもはじめようとしています。具体的には、共通フォーマットによる阪神地方の空襲戦災史関連のデータベースづくりに取り組んでいきたい、ということです。

「火垂るの墓を歩く会」そのものは、第3回目の今年、神戸を舞台に回数を2回に増やして実施することになりました。児童・生徒の皆さんの参加も歓迎します。どうぞふるってお申し込みください。

日時 2001年8月5日(日)、8月7日(火)、いずれも午後1時30分～4時頃

(2日間とも、一部を除いて同じプログラムで実施します)

コース 午後1時30分 阪神御影駅北側集合 御影高校、グループにわかれて御影公会堂見学。

御影高校にて説明とお話など。 成徳小学校 JR六甲道駅、解散

説明 火垂るの墓について/空襲について(会員が説明します)。

お話 空襲体験者の荒木潔さん、森紀太雄さんからお話をお聞きします(森さんは5日のみ)。

参加費 資料コピー代実費(200円程度)をいただきます。

定員 各回50人(定員を越えた場合参加をお断りさせていただきます)

申込方法 歴史資料ネットワークまで、TEL、郵便またはe-mailにて、住所、氏名、TEL番号、Mail Addressを添えてお申し込みください。

兵庫津研究会(第3回)のお知らせ

今年度最初の兵庫津研究会の概要が決まりましたので、お知らせします。

兵庫津を臨終の地に選んだ時宗の開祖一遍上人。その墓石(五輪塔)は今も真光寺に現存しています。墓石の造立時期や石工の系譜、造立主体となった「在地の輩」について、中世石造物に詳しい山川均さんが、新説を披露します。あわせて、中世の兵庫津に詳しい森田さんが、当時の信仰と寺院について、コメントします。

日時:10月6日(土)午後1時～5時

会場:兵庫勤労市民センター(JR兵庫駅北東徒歩3分)

報告:「一遍の墓は誰がたてたか」山川 均(大和郡山市教育委員会)

コメント:「兵庫津における律宗と時宗」森田 竜雄(神戸大学)

連絡・問合せ先 歴史資料ネットワーク

このニュースは、NIFTY-Serveの歴史フォーラム・歴史館2番会議室「地域史情報室」に、“曾根崎新地のひろ”さんに転載していただいています。

史料保存関係のホームページ「Archivist in Japan」を開設している小林年春さんのご協力により、史料ネットの情報を同ホームページに掲載していただいています。

<http://www.archivists.com/> または <http://member.nifty.ne.jp/archivists/>

または <http://www.asahi-net.or.jp/~hm7t-kbys/archivists/>

史料ネット NEWS LETTER No. 25 2001. 7. 16 (月)

編集・発行 歴史資料ネットワーク 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

神戸大学文学部内 TEL/FAX078-803-5565 e-mail yfujita@lit.kobe-u.ac.jp

URL: <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~macchan/welcome.html>